

JEP Kyoto プログラムの開発とその経緯

The Background and Program Development Process : Japanese Experience Program in Kyoto

三 原 龍 志
MIHARA Ryushi

キーワード

[CEFR] Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment

[留学生別科] Japanese Culture and Language Program

[JEP Kyoto] Program of “Japanese Experience Program in Kyoto”

[第5次長期計画] 5th Master Plan

I. はじめに

龍谷大学では1975年から5年～10年単位で長期計画を策定しているが、国際化については第3次長期計画（1991年～1999年）において初めて基本方針に教育と研究の国際化の推進を謳い、「グローバル化に対応し世界で活躍する人材を育成するための学際教育を行う」ことを目的に国際文化学部を開設した。次いで第4次長期計画（2000年～2009年）では「共生（ともいき）をめざすグローバル大学」創りをめざしたが、それは「ローカル（地域・特定・具体的事象）を実体として捉え、グローバル（地球・世界・全体・普遍性）を見据えるものであり、本学のめざすべきあり方を示すとともに、本学が取り組む教学の主題・対象・手法となりうるもの」であると定義している。そして第5次長期計画では「教育の国際化の推進」を掲げ、「グローバル人材の育成、全キャンパスでの多文化共生キャンパスの実現」「海外留学制度や海外拠点の充実」「留学生を含む在外卒業生のネットワークを構築」を目標としている。同計画の第2期中期計画では本学の国際化の基本方針である『龍谷大学国際化ビジョン2020～世界に響きあうRyukokuの実現に向けて～』を策定し、その中で「建学の精神である浄土真宗の精神を体現し、豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、自国の文化を理解すると共に異文化や多様性を受容する環境適応力を有し、二者間または他者間において高度な外国語運用能力を備えた本学独自のグローバル人材の育成」を掲げ本学の国際化・グローバル化を更に推進していくことを確認している。その実現に向けて、2015年4月には以下の改革に着手した。

- ・全学的立場から本学におけるグローバル化・国際化の施策を策定する「全学グローバル教育推進会議」の設置。
- ・国際文化学部を国際学部へ改組し、瀬田キャンパスから深草キャンパスへ移転。
- ・それまで実務を担ってきた「国際センター」を「グローバル教育推進センター」として組織

を発展的に改組。

- ・学生の語学力向上、異文化理解の推進を目的としたグローバルコモンズの開設。
- ・グローバルコモンズ内において外国語学習を行うマルチリンガルスタジオ、グローバルラウンジ、ランゲージスタディエリア等施設の充実。
- ・2014年度まで留学生別科Japanese Culture and Language Program（以下、別科）プログラムで受け入れてきた受入交換留学生を対象を特化したプログラム「Japanese Experience Program in Kyoto（以下、JEP Kyoto）」の開設。

本稿の目的は、本学別科の沿革をたどりながらJEP Kyotoプログラムを開設した経緯と内容を明らかにすることである。

Ⅱ．本学留学生別科

1．沿革

本学の統計資料では、受入交換留学生（以下、受入交換生）は1977年に学部の特別留学生として2名となっているが、1978年に「龍谷大学外国人留学生規程」「龍谷大学学生外国留学規程」が制定され、翌年にカルガリ大学、ハワイ大学マノア校と学生交換協定が締結されている。

1984年に、「龍谷大学別科日本語課程の新設について」の答申がなされ、「龍谷大学留学生別科規定」「龍谷大学留学生別科長規定」が制定されている。

1985年6月に別科が開設されたが、その目的は「学部教育への優秀な人材の教育」と「大学の国際交流を担い、適切な日本語教育および関連科目の教育の実施」であった。開設時の別科の在籍生数は11名とあるが私費留学生（以下、別科生）数と交換生の数の内訳は明らかでない。なお、内訳が明らかになっているのは1989年度からであり、上海教育国際交流協会から5名の受入交換生を受け入れている。2017年度第2学期の受入交換生数は78名で、この30年で15倍強の増加となっている。

1988年4月に現グローバル教育推進センターの前々身である国際センター国際課が開設されている。

2．クラス編成と学生数の推移

図1、表1からもわかる通り、開講クラス数は別科開設時からしばらくは3クラス編成であったが、国際学部や国際センター国際課の開設など大学の国際化が留学生数の増加につながり、クラス数も増加している。

クラスの編成は、期によって異なっている。同じ6クラス編成の期でも「1クラス」、「2クラス」、「3Aクラス」、「3Bクラス」、「4クラス」、「5クラス」の期もあれば、「1クラス」、「3Aクラス」、「3Bクラス」、「4クラス」、「5クラス」、「6クラス」の期もある。ある期は、「3ーいクラス」、「3ーろクラス」、「3ーは」「4クラス」「5クラス」「6クラス」の6クラス編成されていた期もあり、プレイスメントテストの結果で学生数と学生のレベルに応じて細かくクラス編成をしていたことが窺える。また受入交換生の増加に伴い、特定のレベルのクラスを別科生対象と受入交換生対象に分けて設定するなど学生のニーズも考慮してクラス編成して

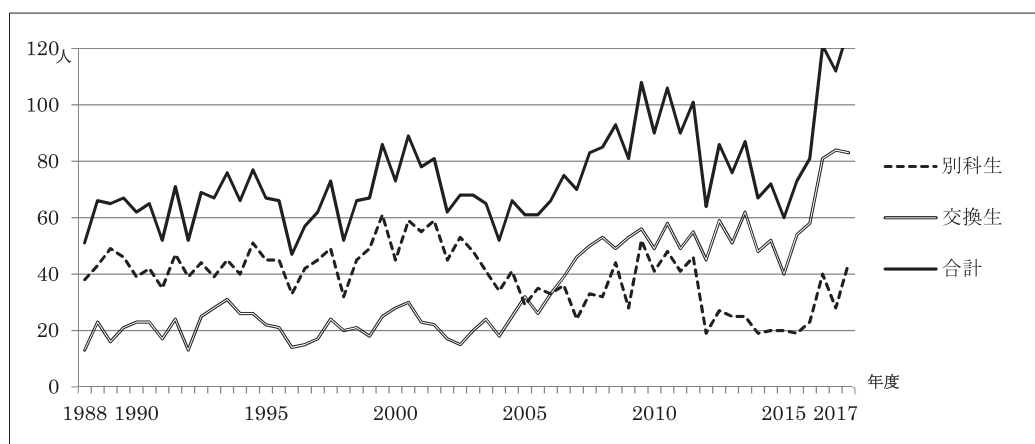


図1 別科生、受入交換生数の推移

表1 各期のクラス数の推移

	1985年度～ 1994年度	1995年度	1996年度～ 2005年度	2006年度～ 2008年度	2008年度～ 2014年度	2015年度～ 2016年度1学期	2016年度 2学期～
別科	3クラス	4クラス	5クラス	6クラス	7クラス	3クラス	3クラス
JEP Kyoto						5クラス	6クラス

いた期もあった。学生のニーズに配慮しつつレベル間、科目間、学期間で一貫したクラス編成をするためへの試行錯誤と対応の姿がみてとれる。

本稿では詳しく扱わないが、開講科目も、別科開設時から日本語科目と日本事情関係科目が開講されているが、日本語関係科目の中に必修科目と選択必修科目を開講する、あるいは技能別科目を複数のレベルにわたって同じ曜講時に開講することで学生が技能ごとにクラス（レベル）移動が可能になるなど配慮が見られる。受入交換生のうち相対的に日本語レベル高い学生（具体的には4クラス以上のクラスに在籍する学生）は、学部の授業を受けることが可能であるが、3クラス以下の学生は基本的な日本語の学習が必要であると判断されたため別科生と受入交換生は同じカリキュラムで受講してきた。この状況について北川は「良い点は、留学生別科という場所でお互いの出身を越えて相互理解が深まることである。自分の国の考え方だけでなく、多文化に触れられることは、若者にとって最上の経験となる。コミュニケーション上の媒介語は英語または日本語が使われており、目標言語である日本語を実際に使用する機会となっている。これは特に、2～3クラスレベルで現実にもみられる。短所と言えるのは、おもに上級クラスにおいて目的別の指導が必要とされるのにも関わらず、教員がどちらかに専念できないことである。現実には、進学目的の学生のニーズを優先するため、交換生のニーズを満たす授業内容を必ずしも提供できず、交換留学生の多くが学部授業に参加することになる。」と述べている（北川 2010：pp.3-15）。

具体的に学生数（グラフ1）を見ると協定校の拡大とそれに伴う受入交換生の量的な拡大が図られ別科生と受入交換生は2006年度を境に逆転したが、別科生は進学希望の学生が多く、

受入交換生は半年もしくは1年の留学期間を終えて派遣元大学に復学することが前提であり、帰国後の学修に資する体験や勉学が必要となる。

Ⅲ. JEP Kyotoプログラムの開設

1. JEP Kyotoプログラム開設の経緯

2015年度に受入交換生を対象にJEP Kyotoプログラムが開設されることになったがその目的は、日本（京都）滞在のメリットを生かし大学の内外でさまざまな経験を積み日本人始め多様な国の留学生と交流したりする中で、日本語力を高め日本だけでなくクラスメートのさまざまな国の社会や文化についての気づきを得ることで留学中の知見を深め、将来的に知日家、親日家を育てることである。その開設に至った経緯は以下の通りである。

2012年、教育・研究国際化推進会議から当時の赤松学長へ「受入留学生プログラムの再編（上申）」がなされ、「実施案策定委員会」の設置、2013年3月同委員会からの「受入留学生プログラムの再編に係る改革案について」（答申）を経て、同年7月に教育・研究国際化推進会議が学長宛に「受入留学生プログラムの再編に係る具体案について（上申）」を行い、以下のような改革の方向性が示された。

- ・「Ryukoku 2020」に掲げる「多文化共生キャンパス」実現に向け、世界各国からさらに多くのNon-degreeの留学生を受け入れるため、留学生別科を再編する。
- ・受入交換留学生を主な対象とする、Non-degreeの1年間プログラムとして、日本語入門レベルの留学生も受講できるJapanese Experience Program in Kyotoを開設する。
- ・留学生別科は進学に特化したアカデミック日本語のプログラムとし、明確な進学目的を持った優秀な留学生を本学の学部や大学院へ入学させることを目指す。
- ・JEP Kyotoは、受入交換生が地域社会でのさまざまな活動を通じて、日本の諸相に関する知識や経験を増やし、知見を深めることを目的とする。

この方向性に沿って、これまで別科で学修してきた別科生と受入交換生は別科とJEP Kyotoという異なるプログラムで学修することになった。

また、この2つのプログラムは、運営に際してCEFR：欧州評議会によって開発された「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment）（以下CEFR）を参照しながら行うことになった。

2. JEP KyotoプログラムにおけるCEFRの位置づけ

CEFRとは、ヨーロッパの平和構築を目的に1949年に設立された欧州評議会が「さまざまな言語が共存するEU域内において、どの言語にも共通する運用能力の目安や評価の基準、学習目標などを定めることで、教育の透明性や雇用の人的流動性を高めるために設けられた枠組み」であり、「言語を理解するだけでなく『使う』視点からも組み立てられているのが特徴で（ある）」（アルク教育総合研究所・監（2015））という言語教育を行うために参照する枠組みであり、JEP Kyotoと別科の運営にも有用な示唆を与えると考えた。

例えば、2014年度までの別科では、新学期ごとに新入生が入学して来るためクラス編成を行ってきたが、上述したようにクラス編成のためのプレースメントテストの結果によってその都度、編成するクラスの目標や内容を変動させなければならない状況にあった。改革以降もその状況自体は変わらないが、CEFRのA1からC2までの6段階のレベルイメージを参照することで、一定の客観性と透明性を持ってクラス編成を行うことができるようになった。また、学生と講師間、講師同士でクラスのレベルを共有したり、クラス間のレベルの違いを説明したりしやすくなったと考える。シラバス作成においても、欧州評議会が開発したcan do statementsもしくはillustrative descriptorsと呼ばれる例示的能力記述文（以下、Can-do）を利用することで各科目の目標や評価項目を立てやすくなったと考える。評価に関しては、特に当該クラスのレベルのCan-doを利用して各科目で自己評価チェックリストを作成し学生に学期の開始時と終了時に自己評価を行わせている。別科生および受入交換生どちらもそれぞれのプログラムを修了した後も継続して日本語学習を行うことが予想される。そのため自分の日本語力は自分で管理するという自律性を養生することが望まれると考えるからである。

また、学習者を「社会的に行動する者、社会的存在（social agents）と捉え、一定の与えられた条件、特定の環境、また特殊な行動領域の中で課題（tasks）を遂行・完成することを要求されている社会の成員とみなす（中略）そうした課題を遂行するための方略を工夫する」といった考え方は行動中心主義にもつながる」（宮崎・杉野（2017））という考え方は、つまり、交換生が日本滞在中のさまざまな学修や経験を通して、日本の社会や文化に関する知識を得、日本語の運用力を高める必要があることを意味する。また別科生にとっても、生活上の課題や受験、入学手続、履修登録など学修上の課題など、日本語を使用して解決しなければならない現実場面が想定され、受験勉強だけでは補えない日本語の運用力が必要となるからである。

3. JEP Kyotoのカリキュラムデザインおよびクラス編成

どのクラスも4技能を総合的に扱う「総合」科目を開講している（資料参照）。日本語力が低いレベルにあるクラスは総合のコマ数が多いが、上のクラスほどそのコマ数は減少している。日本語力が低い学生には同一のテーマや内容について知識と技能を総合的に扱う科目が必要であり、上のクラスの学生は、技能別に深い内容を扱う科目が必要であると考えたからである。また、上のクラスでは学生のニーズを汲んで科目の変更を行っている期もある。

クラス編成は、2015年度から2016年度第1学期まではJEP Kyoto5クラス、別科3クラス編成で実施した。2015年度1学期（表2）は、日本語未習者が一定数存在しA1レベルとA2.1レベルの学生は少数であったため、JEP1クラスを開講しJEP2クラスは開講しなかった。2016年度2学期（表5）と、2017年度1学期（表6）は日本語未習者が一定数存在したためJEP1クラスを開講した。なお、2017年度第2学期（表7）からはJEP Kyotoとは別に半年もしくは1年の英語によるNon-degreeプログラムJapanese Experience Program in Kyoto in English（以下、JEP-E）も開始され、A1レベルの学生の受け入れも可能となったためJEP1クラスを開講する必要がなくなった。

2016年度第2学期（表5）からは、学生数の増加に伴い1クラス増えたが、A2レベルからB2レベルのどのレベルの学生数が多いかはプレースメントテスト⁽¹⁾の結果によるためクラス編成を事前に決定することは困難である。

4. JEP Kyotoカリキュラム開発の取り組み

2013年7月にJEP Kyoto開設の方向性が示されてから、コーディネーターを中心にCEFRに関するセミナーや実践報告会を開催して、理解の深化や点検、改善に努めてきた。

(1) セミナー、勉強会等

2014年度

8月18日～21日：CEFRの理解と内容の共有のための勉強会。参加者数19名。

2015年度

FD自己応募プロジェクト「言語教育における評価指標の開発－JEP Kyotoの開発とその検証を通して－」

2016年度

FD自己応募研究プロジェクト「言語教育における評価指標の開発－JEP Kyotoの開発とその検証を通して－」の一環として以下のセミナー、ワークショップを実施した。⁽²⁾

① 5月14日公開セミナー：テーマ「大学の教育実践から見たCEFRの意義－共に考え続ける教師として－」講師：奥村三葉子氏。参加者数44名。

② 8月23日、24日ワークショップ「CEFRを参照した大学の日本語教育実践－みんなで考える私たちの実践－」講師：奥村三葉子氏。参加者数23名。

③ 2017年2月8日「B1勉強会『会話データ分析』」講師：奥村三葉子氏。参加者数24名（神田外語大学教員も参加）。

(2) 別科との合同実践報告会

2015年度から2017年度までJEP Kyotoの開発経過の報告も兼ねて行ってきたが、2015年度はFD自己応募研究プロジェクト、2016年度はFD自己応募研究と指定研究プロジェクト、2017年度は指定研究プロジェクトの一環としてそれぞれ実施した。

2015年度

専任教員によるJEP Kyotoの「総合」科目および非常勤講師による技能別科目、選択科目の報告。

2016年度

神田外語大学教員による「インターアクション授業のカリキュラムおよび評価の改訂プロセス」の評価報告と本学非常勤講師による「読解」科目の報告。

2017年度

「本学の多文化共生キャンパスの実現に向けて」をテーマとしたFDサロンおよび本学非常勤講師による「特別講義JLPT N2基礎」「日本語JEP56関西方言」「日本語JEP6アカデミックジャパニーズ」科目の報告。

Ⅳ. 展望と課題

「はじめに」で触れたように、JEP Kyotoプログラムは本学の国際化・グローバル化を更に推進していくために開設されたプログラムであり、第5次長期計画の「グローバル人材の育成、

全キャンパスでの多文化共生キャンパスの実現」「海外留学制度や海外拠点の充実」「留学生を含む在外卒業生のネットワークを構築」の目標の実現に資するものでなければならないのは論を待たない。本稿はJEP Kyotoプログラムを対象にしているので、本節ではJEP Kyotoプログラムが上記目標の実現に関わる可能性の点から述べたい。

図2は、本学と海外の学生交換協定機関との関係を表したものであるが、現在学生交換協定締結大学数は、101に上る（2018年2月現在）。2で述べたようにJEP Kyotoは受入交換生の日本語の学修成果を外部指標としてCEFRを参照しているため、CEFRのレベルや能力記述で派遣元の日本語教育関係者と共有したり、帰国後の日本語の授業と連携させたりすることが比較的容易となることが挙げられる。また、CEFRの汎用性という特性から本学からの派遣交換生が派遣先で外国語をどの程度習得したかも評価が可能であり、派遣元の本学の大学院、学部および受入交換生の受入先のJEPプログラム担当者、グローバル教育推進センターがお互いの情報を共有することで相互のプログラム改善に結びつけることが可能となる。

さらに本学での受入交換生は多様な文化を背景にしているため、受入交換生と本学の一般学生にとって受入交換生との接触は社会・文化の多様性を知る機会であることを意味し、「言語の多様性は生物の多様性とはほぼ同じ意味を持ち（中略）言語の種類が多いほど人間の生き方や考え方が豊かになる。」（森住ほか2016）ことに繋がる。第5次長期計画の「グローバル人材の育成、全キャンパスでの多文化共生キャンパスの実現」には、全キャンパスで多数派である一般学生の存在が欠かせないが、松尾（2013）は、「多文化の共生に向けた課題の核心に、日本人自身が自文化中心主義とどのように向き合っていくのか」という問題を提起している。日本

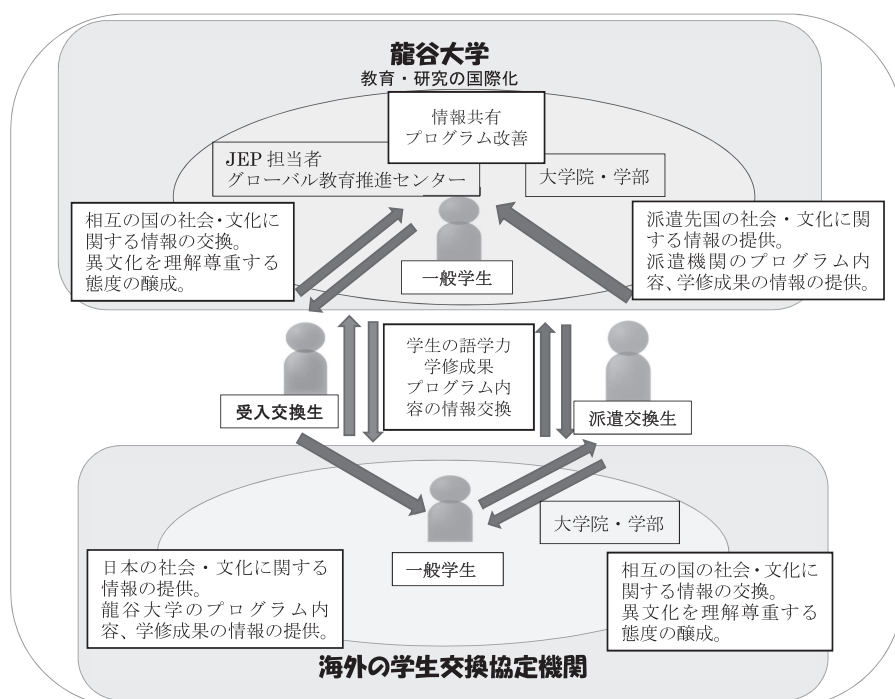


図2 本学と海外の学生交換協定機関との関係

社会の多数派である日本人の「意識にのほらない日本人の経験、価値、生活様式」は、「構造的な特権」あるいは「あるべき標準として正当化された日本社会のルールや規範」として外国人を周辺化していくとの指摘である。一方で、日本は多文化共生社会へ移行しつつあり少子高齢化を背景に今後その傾向は高まると考えられる。そのような社会では、多文化間の調整役として内なるグローバル人材が必要であり、その点から一般学生を多文化共生社会で活躍する人材として養成するために受入交換生を活用する教育のデザインが考えられる。また本学からの日本人派遣交換生もその裏返しとして派遣先の国の社会との接触を経て自分が文化的少数派であることを経験する機会が得られるはずである。派遣交換生が帰国後、一般学生に派遣先国の社会や文化に関する情報や、派遣機関のプログラム内容や学修成果を伝えることで、一般学生も海外に視点を向ける契機となりうると考える。

JEP Kyotoでは、クラス（レベル）間の基準をCEFRという共通のスケールで表現する外部指標を参照することでこれまでより透明性を確保できるようになった。その一方で、今後その外部指標の有用性を生かしてさらなる充実を図るためには、「プログラムの内容が派遣元の機関のカリキュラムに有益な内容となっているのか」、「同カリキュラムと派遣元の機関のカリキュラムとどの程度連携ができているのか」など、学生交換協定を締結している派遣元機関と連携し、JEP Kyotoプログラムの点検と改善の作業を継続して行う必要がある。

また、これまで受入交換生の帰国後のフォローアップ調査は行っていないが、受入交換生の帰国後の日本語力や日本の文化社会に関する知識、日本観等がどのように変化したかその実態を明らかにし、JEP Kyotoの適正な運用の改善のためにフォローアップ調査を行う必要もある。同調査の実施から得られた情報は、第5次長期計画の「海外留学制度や海外拠点の充実」「留学生を含む在外卒業生のネットワークを構築」のための基礎データとなると考える。

引用・参考文献

- アルク教育総合研究所・監（2015）『グローバル教育を考える』アルク
奥村三菜子他（2016）『日本語教師のためのCEFR』くろしお出版
奥村三菜子（2017）「大学におけるCEFR実践のための教師研修の意義」『龍谷大学グローバル教育推進センター研究年報』第26号
木下謙朗他（2017）「初級日本語学習者における産出物にみられる特徴－語彙使用の広がりと誤用分析」『龍谷大学グローバル教育推進センター研究年報』第26号
木下謙朗（2017）「短期集中日本語プログラムにおける取組み－CEFRのA1-A2レベルを中心に」『龍谷大学グローバル教育推進センター研究年報』第26号
北川逸子（2010）「龍谷大学留学生別科における日本語教育の改革の取り組みについて」『龍谷大学国際センター研究年報』第19号
程遠巍（2017）『中華世界におけるCEFRの受容と文脈化』初版第1刷　ココ出版
吉島茂他（訳・編）、Council of Europe（2008）『外国語教育Ⅱ－外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠－』初版第1刷　朝日出版社
宮崎里司他（2017）『グローバル化と言語政策』明石書店
「龍谷大学国際センター交流史」『龍谷大学国際センター研究年報』第5号（1996）
小松知子他「言語教育における評価指標の開発－JEP Kyotoの開発の開発とその検証を通し

てー」『自己応募研究プロジェクト』資料および報告書（2015、2016）

注

- （１）プレイスメントテストは、JF日本語教育スタンダードの面接方法に準拠したインタビューと筆記試験で行なっている。
- （２）詳しくは奥村三菜子（2017）を参照。

資料

表2 2015年度第1学期

	目標 レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	選択				
JEP6	B2.2	総合		口頭表現		視聴解		読解		文章表現	文法	HR	J L P T N 1	J L P T N 2 実 践	J L P T N 2 基 礎	漢 字	日 本 文 化 入 門
JEP5	B2.1	総合				視聴解		読解		文章表現	文法	HR					
JEP4	B1.2	総合						読解	文章 表現	視聴解	文法	HR					
JEP3	B1.1	総合						読解	文章 表現	視聴解	文法	HR					
JEP1	A1、 A2.1	総合								視聴解	日本文化 入門	HR					

表3 2015年度第2学期

	目標 レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	選択			
JEP6	E2.2	総合		ビジネス 日本語	口頭表現	やりとり	視聴解	読解	読解	文章表現	文法	HR	J L P T N 1	J L P T N 2 実 践	J L P T N 2 基 礎	漢 字
JEP5	E2.1	総合		ビジネス 日本語入 門	口頭表現	やりとり	視聴解	読解	読解	文章表現	文法	HR				
JEP4	B1.2	総合						視聴解	読解	文章表現	文法	HR				
JEP3	B1.1	総合						視聴解	読解	文章表現	文法	HR				
JEP2	A2.2	総合								視聴解	読解	HR				

表4 2016年度第1学期

	目標 レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	選択			
JEP6	E2.2	総合		視聴解	口頭表現	ビジネス 日本語	やりとり	文学	読解	文章表現	文法	HR	J L P T N 1	J L P T N 2 実 践	J L P T N 2 基 礎	漢 字
JEP5	E2.1	総合		視聴解	口頭表現	ビジネス 日本語	やりとり	文学	読解	文章表現	文法	HR				
JEP4	B1.2	総合						視聴解	読解	文章表現	文法	HR				
JEP3	B1.1	総合						視聴解	読解	文章表現	文法	HR				
JEP2	A2.2	総合								視聴解	読解	HR				

表5 2016年度第2学期

	目標 レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	選択						
JEP6	B2.2	総合				視聴解	やりとり	口頭表現	読解	文章表現	文法	HR	J L P T N 1	J L P T N 2 実 践	J L P T N 2 基 礎	漢 字 2	日 本 文 化 入 門 2		
JEP5	B2.1	総合				視聴解	やりとり	口頭表現	読解	文章表現	文法	HR						漢 字 1	日 本 文 化 入 門 1
JEP4	B1.2	総合						視聴解	読解	文章表現	文法	HR							
JEP3	B1.1	総合						視聴解	読解	文章表現	文法	HR							
JEP2	A2.2	総合								視聴解	読解	HR							
JEP1	A1	総合								視聴解	読解	HR							

表6 2017年度1学期

	目標 レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	選択				
JEP6	B2.2	総合		アカデミック・ ジャパニーズ		ビジネス 日本語	関西方言	口頭表現	文法	視聴解	読解	HR	J L P T N 1	J L P T N 2 実 践	J L P T N 2 基 礎	日本 留学 試験 日本語・ 記述 対策	漢 字
JEP5	B2.1	総合		アカデミック・ ジャパニーズ		ビジネス 日本語	関西方言	口頭表現	文法	視聴解	読解	HR					
JEP4	B1.2	総合						文章表現	文法	視聴解	読解	HR					
JEP3	B1.1	総合						文章表現	文法	視聴解	読解	HR					
JEP2	A2.2	総合								視聴解	読解	HR					
JEP1	A2.1	総合								視聴解	読解	HR					

表7 2017年度第2学期

	目標 レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	選択				
JEP6	B2.2	総合		アカデミック・ ジャパニーズ		ビジネス 日本語	関西方言	口頭表現	文法	視聴解	読解	HR	J L P T N 1	J L P T N 2 実 践	J L P T N 2 基 礎	日 本 留 学 試 験 日 本 語 ・ 記 述 対 策	漢 字
JEP5	B2.1	総合		アカデミック・ ジャパニーズ		ビジネス 日本語	関西方言	口頭表現	文法	視聴解	読解	HR					
JEP4B	B1.3	総合						文章表現	文法	視聴解	読解	HR					
JEP4A	B1.2	総合						文章表現	文法	視聴解	読解	HR					
JEP3	B1.1	総合								視聴解	読解	HR					
JEP2	A2.2	総合								視聴解	読解	HR					